

第7次行政改革大綱

～行政改革推進プログラム～

平成24年度実行計画 (実績)

平成25年6月
総務課

1. 平成 24 年度実行計画について

第 7 次行政改革大綱は、実施期間を平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間として、「量から質への転換」、「政策的経費の確保」、「事務事業の効果の最大化」、「共働の推進」の 4 つの視点をもって、15 項目 45 件の具体的な改革に取り組むこととしております。平成 24 年度の主要課題別の取り組み実績は次表のとおりです。

(主要課題別の項目数)

主要課題	取り組み件数	第 7 次行政改革大綱取組内容		平成 24 年度実績
		実施件数	取止め件数	
(1) 事務事業の見直し	5 項目 16 件	12 件	4 件	市民が必要とするサービスを、最小限の経費で効率的かつ適切な手法で提供することにより、公共サービスの向上を目指します。 自主運営推進のため鹿角市体育協会事務局が移管されたほか、市民団体及び企業と市の共働事業マッチング促進制度が創設され提案募集が開始されました。
(2) 組織機構の簡素効率化	2 項目 2 件	2 件	0 件	行政課題の解決や市民ニーズに適合したサービスを提供するため、各種施策を機動的に展開できる組織運営を目指します。 組織機構の見直しが行われたほか、財団法人鹿角市奨学会が解散し鹿角市奨学資金貸付制度が創設されました。
(3) 定員・給与の見直し及び人材育成等	3 項目 4 件	4 件	0 件	地方分権の推進に伴う業務量の増大に対応できるよう、事務事業の簡素効率化や民間委託の推進等により定員の適正化を図るほか、職員個々の能力を高めることを目指します。 定員適正化計画に基づいた定員管理を行ったほか、職責に応じた知識や能力を養成するため、昇任前研修が実施されました。
(4) 財政運営の効率化	5 項目 9 件	9 件	0 件	税及び税外収入の徴収強化や、市有財産を有効活用した新たな財源確保、使用料等の受益者負担適正化を図り、行政サービスの前提となる財政運営の効率化を目指します。 税・財産売却収入の確保に努めたほか、本庁舎での行政財産有償貸付が開始されました。
合計	15 項目 31 件	27 件	4 件	

取り組み件数：平成 24 年度実行計画における件数。

2. 具体的な取り組み項目

(1) 事務事業の見直し

① 事務の効率化

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
各種団体の自主運営の推進	外部団体の自主運営を推進するため、組織強化を支援し事務局を移管する。	(鹿角市体育協会) 将来的な自立に向けた事務局員の人材育成を継続するほか、NPO法人化に向けた準備委員会を開催し、法人化を目指す。	NPO法人の設立総会を11月に開催し、3月に法人を設立。事務局が移管されたほか、組織の基盤強化が図られた。	実施 →完了	24	スポーツ振興課
		(かづの牛振興協議会) かづの牛の生産振興及び地域ブランド確立のため設立されたかづの牛振興協議会の事務局を、販売主体である外部団体へ移管する。	組織の基盤強化を優先し、市が当面の間事務局を担うこととした。	中止	24	農林課
地理情報システムの導入	地理情報の統一管理を行うため、統合型地理情報システムの導入を図る。	7月の稼働後、データ整備を進め、システムの情報共有により事務の効率化を図る。	7月から運用を開始。49種類の地図情報整備が完了。	実施 →完了	24	総務課
施設管理費の節減	庁舎等に係る電気・燃料使用量等の把握及びその節減行動の徹底により、全庁的な経費節減を図る。	エコオフィス計画を推進するとともに、特に節電に重点を置いて取り組む。	7/2 から 9/28 まで節電計画を実行。(期間中の電力使用量は、震災直後の H23 年度を除き、H22 年度比では 24.5%減。)	実施 →継続	毎年継続	全庁

② 多様な主体との役割分担の推進

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
民間活力の導入	地域包括支援センターをより効果的に運営するため、外部委託方式を導入する。	介護予防プラン作成業務の外部委託を継続する。	介護予防プランの作成を市内全事業所に委託し、プラン作成指導・相談・訪問支援等を実施。(H24実績：1,152件)	実施 →完了	24	健康推進課
提案型アウトソーシング制度の構築	公共サービスの充実と効率化を図るため、市が実施している事務事業について、企業等から業務の委託化や民営化の提案を募集する。	制度設計方針を定めながら対象事務事業の範囲を整理し、提案募集の実施要領を策定する。	制度構築に向け、実施例や企業側の提案メリット等の調査研究を実施。	実施 →継続	24 → 新大綱へ	総務課
企業等との公共サービス(共動)実施制度の構築	効率的で多様な公共サービスを提供するため、市が実施している事務事業について、企業等による社会貢献活動との連携制度を構築する。	市民団体・企業等との連携制度を構築する。(まちづくりに活かそうみんなのチカラ事業)	市民団体及び企業と市の共動事業マッチング促進制度である「まちづくりに活かそうみんなのチカラ事業」制度を3月に創設し、提案募集を開始した。	実施 →完了	24	市民共動課
自主防災組織の育成	地域の防災力を高めるため、自主防災組織の結成と防災活動を支援し、消防小型ポンプの譲渡等により装備の充実を図る。	自主防災組織への小型動力ポンプ譲渡を進め、災害時の出火防止や初期消火指導を行う。	3自主防災組織が新規結成。自主防訓練は30組織で実施。	実施 →継続	24	総務課 消防本部

③ 公共施設の適正な管理運営

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
低利用施設の廃止	施設の老朽化や利用実績等に鑑み、老人福祉センターを廃止する。	利用ニーズの高い事業などへ着目し、有効活用を図るとともに、施設のあり方を検討する。	高齢者の健康づくり等の利用が多いため、施設の必要性を再度検討することとした。	中止	24	健康推進課
	施設の利用状況等に鑑み、高齢者生きがいコミュニティセンターを廃止する。	運営委員会での協議を踏まえ、今後の方向性を決定する。附属するふれあい農園は廃止する。	地元の要望を受け、再度利活用方法を検討することとした。	中止	24	健康推進課
公共施設の再編	児童数が減少している市単（へき地）保育園の効率的な運営と、保育に欠けない児童の受入れに対応するため、認定こども園の設置を視野に老朽施設の改修と並行した保育園の統合再編を図る。	こども園設置を視野に、保育に欠けない児童の受入施設の建設計画を検討する。	認定こども園開設に向け、設置場所の選定調査や地元説明会を開催。建設事業化が決定。（H28年4月認定こども園開園）	実施 →継続	24 → 新大綱へ	福祉課
指定管理者制度の導入	施設の効率的な運用に資するため、新規公共施設の管理について、指定管理者制度の導入を原則化する。	指定管理者制度の導入基準を整理する。	指定候補者選定委員会において基準を整理した。	実施 →継続	毎年継続	全庁

④ 公正の確保と透明性の向上

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
新地方公会計制度による財政状況の公表	財務状況を明らかにするため、財務書類4表を作成公表する。	連結財務書類を作成し、3月に公表する。また、より精細な基準モデルへの移行を検討する。	2月に連結財務書類を公表。基準モデル移行については、引き続き検討。	実施 →継続	毎年継続	財政課

⑤ サービスの向上

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
電子申請システムの導入	行政手続きの簡素効率化を図るため、電子申請システムの導入により、申請・届出の電子化を推進する。	広報等で制度のPRに努め、利用件数の増加を図る。	広報等で制度PRを実施。 (申請書のダウンロードを含めたH24年度末実績：206件) 本人確認を要しないメニューを全て追加済。	実施 →継続	毎年継続	全庁
電子申告システムの導入	市税の申告納税の利便向上を図るため、地方税電子申告システム（エルタックス）を導入し、電子申告を推進する。	事業所及び税理士に、電子申告加入を呼びかけるほか、償却資産の税目を追加導入する。	事業所・税理士へのチラシ送付を行い、全法人の46%が利用届を提出。11月から償却資産の電子申告を開始。	実施 →継続	毎年継続	税務課
窓口サービスの利便性向上	戸籍、住民票等の窓口受付システムを導入し、交付手続きの迅速化を図る。	住基カード交付手数料無料制度を継続するとともに、国の番号制度の動向を見極めながら、窓口サービス利便性向上について検討する。	窓口受付システムについては、効果に対して費用が膨大であるため中止することとした。 住基カードについては、マイナンバー制度の影響を見極めながら、引き続き推進する。	中止	24	市民課

(2)組織機構の簡素効率化

① 組織機構の見直し

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
組織・機構の再編	効率的で機動的な組織体制とするため、組織機構の適正規模化と機能強化を図る。	行政課題に対応した組織機構の見直しを検討する。	H27年4月開館に向け本格的な準備作業に取り組むため、生涯学習課内へ「文化の杜交流館開設室」を設置。	実施 →継続	毎年継続	総務課

② 外郭団体の見直し

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
財団法人鹿角市奨学会の見直し	制度改革に伴う公益財団法人への移行が困難な財団法人鹿角市奨学会を解散する。	新たな奨学金貸与制度案を策定し、奨学会解散に向けた課題解決に取り組む。	残余財産の清算方針を決定し、新たな鹿角市奨学資金貸付制度を創設。	実施→完了	24	総務学事課

(3)定員・給与の見直し及び人材育成等

① 定員管理の適正化

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
定員の適正化	定員適正化計画に基づき、限られた人的資源の適正配置に努める。	平成21年度策定「定員適正化推進計画」を推進し、効率的で機動的な人員配置を進める。	平成21年度策定「定員適正化推進計画」を推進中。	実施→継続	毎年継続	総務課

② 給料及び報酬の適正化

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
非常勤特別職報酬の見直し	支給方法及び金額について必要な見直しを図りながら、適正化に努める。	県及び県内他市の情報収集を進め、適正な報酬形態に見直す。	県及び県内他市の状況比較を今後も継続。	実施→継続	毎年継続	総務課

③ 人材の育成

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
人事評価制度の活用	職務能力の向上と組織の活性化を図るため、人事評価結果を人事等の処遇に反映する。	H24年度の人事評価結果をH25年度の管理職の処遇に反映させる。	管理職への処遇反映方針案を作成した。	実施 →継続	24	総務課
昇任前研修の実施	職責に応じた知識や能力を養成するため、対象職員に対し昇任前研修を実施する。	昇任前職員を対象に、能力検査及び必須能力向上に係る研修等を実施する。	5月～2月に対象職員の通信研修、10月・1月に集合研修を実施した。	実施 →継続	毎年継続	総務課

(4) 財政運営の効率化

① 税収の確保

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
市税の安定的な収納	適切な納税指導と滞納処分を実施する。	納税相談のほか、多重債務者相談（弁護士相談）とインターネット公売を実施する。	多重債務者相談3回実施。新たな債権でも処分を実施した。	実施 →継続	毎年継続	税務課

② 税外収入金の確保

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
税外未収金回収対策の推進	税外収入の未収金を回収するため、適切な債権管理を行う。	市税等収納対策委員会を開催し、債権管理マニュアルに基づき、税外未収債権の徴収を進める。	税外未収金のうち下水道受益者負担金で滞納処分を実施。（H24年度実績：27件、約670万円）	実施 →継続	毎年継続	全庁
行政財産の公募による貸付	新たな財源確保と市民の利便向上のため、公共施設の余裕箇所を有効利用し、公募により有償貸付を行う。	本庁舎以外での、有償貸付制度による自動販売機設置を検討する。	新たに、本庁舎1階食堂前での有償貸付を実施。（年額約68万円）	実施 →継続	毎年継続	総務課

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
公共施設等への企業広告掲出	市広報紙やホームページを広告媒体として有効活用し、民間事業者の広告を有料掲載する。	広報紙及びホームページにおいて企業広告を掲載する。	広報紙及びホームページにおいて144枠中105枠の企業広告を掲載。(H24年度広告収入：約93万円)	実施→継続	毎年継続	総務課
	公共施設壁面等を広告媒体として、民間事業者の屋外広告掲出等を行う。	先進例を検証しながら、対象施設や料金設定等を定め、新たな有料広告媒体として掲載募集を行う。	11月から市が運行するコミュニティバスの車体を媒体とした広告を掲載。	実施→継続	24→新大綱へ	全庁

③ 受益者負担の適正化

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
公共施設の使用料等受益者負担の見直し	施設の類型や管理コストに基づいた料金体系に見直しを図る。	コスト分析に基づいた料金体系素案を策定し、条例改正を進める。	コスト分析を継続中。	実施→継続	24→新大綱へ	全庁

④ 財産の有効活用

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
未利用市有地の処分	市有財産の有効活用と維持管理費の軽減を図るため、公売等による未利用地の処分を進める。	一般競争入札のほか、インターネット公有財産売却システムを活用して、未利用地を売却する。	一般競争入札を1回、インターネット公売を6回実施し、1件約44万円の売却収入。	実施→継続	毎年継続	財政課
不用物品の売却	管理業務等の軽減を図るため、公売等による不用物品（公用車等）の処分を進める。	一般競争入札のほか、インターネット公有財産売却システムを活用して、不用物品を売却する。	インターネット公売を5回実施し、9件約74万円の売却収入。	実施→継続	毎年継続	会計課

⑤ 補助金の見直し

取り組み項目	実施概要	平成24年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
補助金の見直し	補助制度の適正な運用に資するため、全ての補助金負担金について、事業効果の確認及び補助支援の必要性を検証する。 ※H24年度に再検証	全ての補助金等について効果確認及び必要性検証を行い、H25年度当初予算に反映させる。	全ての補助金等について事業効果等を検証し、H25年度予算へ反映させた。(見直し：23件、約2,400万円)	実施 →継続	毎年継続	財政課

○第7次行政改革大綱の主な成果

主要課題	取組み件数	実施件数	取止め件数	主な取り組み内容															
(1) 事務事業の見直し	28件 (H24年度に1件追加)	24件	4件	<ul style="list-style-type: none"> ○事務の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・汎用性の高い庁内印刷機増設(H22) ・鹿角市体育協会事務局の移管(H24) ・投票区再編(投票区数 69→50)(H22) ・統合型GIS運用開始(H24) ○多様な主体との役割分担の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・広報特集記事デザイン民間委託(H22) ・水道料金徴収事務等民間委託開始(H23) ・市民団体及び企業と市の共働事業マッチング促進制度創設(H24) ○公共施設の効果的な運営 <ul style="list-style-type: none"> ・大湯保育園譲渡(H23) ・東山デイサービスセンター譲渡(H23) ・生活改善センター(水沢、堀内、十和田開拓)譲渡(H22) ・山根分校統合(H22) ・先人顕彰館指定管理者制度導入(H23) ○サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システム運用開始(H22) ・市民サービス窓口開設(H22) 															
(2) 組織機構の簡素効率化	2件	2件	0件	<ul style="list-style-type: none"> ○組織機構の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・農商工観の連携による産業振興及びブランドアップ戦略の強力な推進のため、産業部内に産業連携推進室設置(H22末) ・総合的な危機管理及び防災力向上のため、総務課内に危機管理室設置(H23末) ・H27年4月開館に向け本格的な準備作業に取り組むため、生涯学習課内に文化の杜交流館開設室設置(H24末) ○外郭団体の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・財団法人鹿角市奨学会解散及び鹿角市奨学資金貸付制度創設(H24) 															
(3) 定員・給与の見直し及び人材育成等	5件	5件	0件	<ul style="list-style-type: none"> ○定員管理の適正化 職員数の推移(各年4月1日の職員数) <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>275</td> <td>272</td> <td>260</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△10</td> <td>△3</td> <td>△12</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H22	H23	H24	H25	職員数	275	272	260	260	増減	△10	△3	△12	0
区分	H22	H23	H24	H25															
職員数	275	272	260	260															
増減	△10	△3	△12	0															
(4) 財政運営の効率化	10件	10件	0件	<ul style="list-style-type: none"> ○税外収入金の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎自動販売機有償貸付開始(H23) ○受益者負担の適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・農地災害復旧事業受益者分担金制度創設(H23) 															
計	45件	41件	4件																